

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	給食調理場設備更新事業	下関市	4,770,161	4,400,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	給食調理場設備更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下関市					
交付金事業実施場所		下関市清末陣屋5-10 東部中学校外3校					
交付金事業の概要		給食調理場で使用する食器消毒保管庫3台及び冷凍（冷蔵）庫2台を更新。これらは、設置から18～29年が経過し、経年劣化により扉の開閉がスムーズにできない等の不具合が発生しており、且つ修理部品の長納期化に伴い、修理に時間を要した場合、その間、給食の提供が安全にできない事態が懸念されることから、速やかに対応する必要がある。 これらの機器を更新することで、調理不能により給食の提供ができなくなる事態を回避し、確実な給食提供を実施するとともに、衛生管理の徹底と作業効率の向上も図ることが可能となる。					
交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次 下関市総合計画（後期基本計画 2020-2024） 第3章 みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち 第3節 学校の教育力の向上 3. 教育環境の整備 （3）学校給食施設管理運営 【目標】 老朽化した学校施設の改善などの整備の推進に加え、安全な教育環境の整備に努める。					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由		—					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
		給食提供前に行う検査の30分前において異常がないこと。	（異常発生がなかった日/給食提供日数） ×100	成果実績	%		100
				目標値	%		100
				達成度	%		100
		評価年度の設定理由					
		更新と同一年度に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		—					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	食器消毒保管庫3台 及び 冷凍（冷蔵）庫2台	活動実績	台	5		
		活動見込	台	5		
		達成度	%	100%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,770,161					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額
食器消毒保管機2台更新（東部中学校）		条件付き一般競争入札		株式会社落合商会 代表取締役 落合 宏章		2,948,000
食器消毒保管機更新（菊川中学校）		条件付き一般競争入札		山口調理機株式会社下関営業所 所長 岩田 正		1,210,000
冷凍冷蔵庫更新（山の田小学校）		条件付き一般競争入札		株式会社ナラブン下関支店 支店長 岡崎 範正		342,810
冷凍庫更新（王司小学校）		条件付き一般競争入札		株式会社ナラブン下関支店 支店長 岡崎 範正		269,351
		計				4,770,161
交付金事業の担当課室		教育委員会 教育部 学校保健給食課				
交付金事業の評価課室		教育委員会 教育部 学校保健給食課				

- （備考）（１）事業ごとに作成すること。
- （２）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- （３）交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- （４）交付金事業に係る市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- （５）事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- （６）成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- （７）評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- （８）成果実績の欄は、評価年度に成果目標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて記載すること。
- （９）交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（６）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- （１０）評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- （１１）交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- （１２）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- （１３）交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。